**笹川スポーツ財団　政策提言実践プロジェクト**

**「SSF地域スポーツイノベーター（障害者スポーツ）」**

**事業完了報告書**

**(2018年度／2019年度／2020年度)**

**2021年3月**

**笹川スポーツ財団**

目次

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| Ⅰ 本報告書について | | | | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 5 |
| Ⅱ SSF政策提言実践プロジェクト | | | | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 6 |
|  | 1. 目的 | | | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 6 |
|  | 1. 委託先対象 | | | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 7 |
|  | 1. 対象業務 | | | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 7 |
|  | 1. 委託事業内容 | | | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 7 |
|  | 1. 選定方法と決定 | | | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 8 |
|  | 1. 活動範囲 | | | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 8 |
|  | 1. 受託先 | | | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 10 |
| Ⅲ 事業概要 | | | | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 12 |
|  | 1. 事業の進め方 | | | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 12 |
|  | 1. 事業計画 | | | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 13 |
|  | 1. プロジェクト構造 | | | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 16 |
|  | 1. SSF地域スポーツイノベーター | | | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 17 |
| Ⅳ　事業報告 | | | | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 18 |
|  | 1. 実施事業の整理 | | | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 18 |
|  |  | 1. 自主事業 |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 18 |
|  |  | 1. JPSA委託事業 |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 18 |
|  |  | 1. WAM助成事業 |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 18 |
|  |  | 1. SSF地域スポーツイノベーター事業 |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 19 |
|  |  | 1. その他 |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 19 |
|  | 1. 実施状況の概観 | | | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 20 |
|  | 1. ステークホルダー別実施状況 | | | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 21 |
|  |  | 1. 総合型地域スポーツクラブ |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 21 |
|  |  | 1. スポーツ推進委員 |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 24 |
|  |  | 1. スポーツ少年団 |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 26 |
|  |  | 1. 民間スポーツクラブ |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 27 |
|  |  | 1. 障害者団体／福祉／就労 |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 29 |
|  |  | 1. 医療／リハビリテーション |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 32 |
|  |  | 1. 学校教育 |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 33 |
|  |  | 1. 企業 |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 42 |
|  |  | 1. その他 |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 44 |
|  | 1. 事業別の実施状況 | | | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 46 |
|  |  | 1. JPSA自主事業 |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 46 |
|  |  | 1. WAM助成事業 |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 52 |
| Ⅴ　まとめと考察 | | | | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 55 |
|  |  | 1. 総合型地域スポーツクラブ |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 57 |
|  |  | 1. スポーツ推進委員 |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 58 |
|  |  | 1. スポーツ少年団 |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 59 |
|  |  | 1. 民間スポーツクラブ |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 60 |
|  |  | 1. 障害者団体／福祉／就労 |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 61 |
|  |  | 1. 医療／リハビリテーション |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 62 |
|  |  | 1. 学校教育 |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 63 |
|  |  | 1. 企業 |  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 64 |
| Ⅵ　事業評価 | | | | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 65 |
|  | |  |  |  |  |

1. 本報告書について

　本報告書は、SSF政策提言実践プロジェクト「SSF地域スポーツイノベーター（障害者スポーツ）」の委託先に決定した「大分県障がい者体育協会」の実践事業の報告書である。2018年度～2020年度に実施したプロジェクトについて、事業の目的と意義、実施した内容、主な成果と課題などについてまとめたものである。

「障害者」の表記について

公的資料は法律上の表記にならい、「障害者」を使用する。出典資料や固有名詞をそのまま掲載しているため、「障がい」「障害」「障碍」が混在している

1. SSF政策提言実践プロジェクト
2. 目的

メガ・スポーツイベントの連続開催が終わる2021年度以降、それまで東京や都市圏に集中したヒト・モノ・カネ・情報・技術といった資源が地域へ共有される時期を見据え、いまから地域のスポーツ環境を整備していく必要がある。

笹川スポーツ財団(SSF)では、これまでの調査研究の実績を踏まえ、地域のスポーツ推進において優先的に取り組むべき4つのテーマ「地域スポーツ」「子どものスポーツ」「スポーツ施設（スポーツの場）」「障害者スポーツ」につき、政策提言を発表した。これらの政策提言の実現には、笹川スポーツ財団のみならず、地域のスポーツ現場で活動する組織や関係者、地方自治体の協力が不可欠である。

本事業は、その理念に共感する「SSF地域スポーツイノベーター」を任命し、政策提言の実現に向けてSSFと共に地域スポーツの将来像を形成することを目的とする。

1. 委託先対象

本プロジェクトは委託事業として実施する。委託先対象は、都道府県・政令指定都市の障害者スポーツ協会とする。

1. 対象業務

〇職種：SSF地域スポーツイノベーター（障害者スポーツ）

〇募集経緯：

地域の障害者のスポーツ振興において、都道府県・政令指定都市の障害者スポーツ協会（以下、協会）が重要な役割を担っている。しかし、協会は限られた人員と予算で、多くの既存事業に時間がとられ、新たにスポーツに取組む障害者を大幅に増やすといった抜本的改革に経営資源を割けない状況にある。スポーツ白書2017でSSFが提示した政策提言はこうした抜本的改革案と言える。SSFでは、この提言に賛同し、実現のために協働する意思のある協会に実践する人材を配置し、地域の障害者スポーツ環境の充実を図る新たな取組みを推進する。

1. 委託事業内容

【プロジェクト実現に向けた取組】

　本プロジェクトでは政策提言で示した理想の連携図の構築を目指す。

具体的には、以下の取り組みを進めていく。

障害者の多様なニーズに対応できる連携・協働体制の構築

1. 関係者との新たなネットワークの構築と既存のネットワークの強化

* スポーツ活動の意義を理解している医療・福祉関係者
* 障害児者にスポーツの指導ができる学校教育・地域スポーツ関係者
* 障害児者のスポーツ指導に高い専門性と豊富な経験を持つ障害者スポーツ指導者

1. 地元企業と障害者スポーツの新たな関係の構築

* 企業の多様性理解のための研修等の開催、障害者スポーツのスポンサー獲得など

1. 公共スポーツ施設における障害者のスポーツ活動機会の充実

* 施設における障害児・者の利用状況の把握、
* 段階的な受入れ体制の整備など

1. 地域の障害者団体（当事者団体・親の会など）のスポーツ理解の促進

* 医療機関、障害者団体等への啓発活動
* 当事者団体内の「スポーツ委員会」設置支援など

【活動内容と成果物のイメージ（例）】

取組み1. 障害者の多様なニーズに対応できる連携・協働体制の構築

* 新たなネットワーク参画団体のリストと組織体制図
* ネットワークづくりのための会議の開催と議事内容
* ネットワーク構築による新たな組織間の連携や協働事業の実施状況

取組み2. 地元企業と障害者スポーツの新たな関係の構築

* 営業先地元企業のリスト
* 企業研修会の内容と開催状況
* 研修会実施企業の社員の障害者スポーツ大会等へのボランティア参加状況

1. 選定方法と決定
   1. 委託先団体の選定は、当財団内にて審査して決定する。
   2. 選定結果については、文書をもって知らせる。当財団のホームページにても発表する。
   3. 他機関の助成等を受けて当該SSF地域スポーツイノベーターに対して賃金等を支払うことになった場合は、採択後であっても受託申請を辞退すること。
   4. SSF地域スポーツイノベーターの勤務状況に応じて、改めて選定を依頼することもある。
   5. 選定結果に関する問合せには、一切答えられない。

→選定の結果、「大分県障がい者体育協会（現在の「大分県障がい者スポーツ協会」）が受託先として決定した

1. 活動範囲

原則として、拠点は、委託先団体の都道府県内に設置することとする。なお、実施内容・特性等の理由により、当該都道府県内での実施が困難な場合は、この限りではない。



1. 受託先

■大分県障がい者スポーツ協会について

○組織名：大分県障がい者スポーツ協会

○所在地：〒870-8501　大分県大分市大手町3丁目1番1号

大分県庁 県庁舎別館 １階 障害者社会参加推進室内

TEL：097-533-6006　FAX：097-506-1736

○役員：会長1名、副会長4名、理事13名、監事2名

○事務局スタッフ：9名

○主な業務内容(2019年度事業)

1. 大分県障がい者スポーツ大会開催事業（県委託事業）
2. 全国障害者スポーツ大会派遣事業（県委託事業）
3. 全国障害者スポーツ大会競技力向上支援事業（自主事業）
4. 大分国際車いすマラソン開催事業（県委託事業）
5. オリンピック・パラリンピック教育推進事業（県教委　委託事業）
6. パラリンピックふるさとアスリート強化事業（県補助事業）
7. 障がい者スポーツ特別優秀選手支援事業（自主事業）
8. 障がい者スポーツ団体振興事業（県補助事業）
9. 障がい者地域スポーツ活動支援事業（県補助事業）
10. 地域における障がい者スポーツ振興事業（日本障がい者スポーツ協会委託及び自主事業）
11. 障がい児・者がスポーツを楽しめる環境整備事業（福祉医療機構補助事業）
12. 地域スポーツイノベーター事業（笹川スポーツ財団委託事業）
13. 表彰事業（自主事業）
14. 広報事業（自主事業）

◆大分県の障害者スポーツ協会が考える現状・課題、他組織との連携状況

　各地域で主体となり活動する団体が少なく、障害児・者が気軽にスポーツに取り組む環境整備が不十分である。大分県障がい者スポーツ協会において、大分県障害者スポーツ指導者協議会と連携し、各地域の学校や施設に指導員を派遣して、障害者スポーツの体験会を開催する事業を行っているが、開催場所に偏りがあり、県内全域で十分に事業展開するに至ってない。これは、活動をする指導員数の不足及び地域偏在（ソフト面）と、バリアフリーが不十分、用具が未整備、アクセス利便性の不足等（ハード面）の課題など、障害者スポーツに親しむ環境が整っていないことが背景になっている。また、県内在住の障害者スポーツアスリートを学校や施設に派遣し、講演会や障害者スポーツ体験会も行っており、各アスリート所属の企業等のCSR事業の一環として、平日の勤務時間内での選手派遣をするなど、現状では良好な関係を一定程度構築できているが、今後さらなる関係企業の理解と協力を拡げる方策を検討している。加えて、各市町村の障害者スポーツ主管課や社会福祉協議会とも連携し、上記事業を実施しているが、取組には地域差が見られ、障害者スポーツの普及・促進に向けた足並みが揃っていない現状もある。

1. 事業概要
2. 事業の進め方

2021年3月1日現在、大分県内のステークホルダーの状況は以下の通りである。

3年間で全対象にアプローチするのは現実的ではないと判断し、ステークホルダー別に対象を限定して、実証研究を進めた。各団体・組織ごとに事業を展開していくのではなく、限られた開催事業にどれだけ多くの関係者、要素（目的）を取り入れて開催するかが重要になる。各団体・組織の強みを生かしながら、補完的に進めていくことを理想とする。一過性の取り組みではなく、常態化に向けて、各団体・組織が独力で運営できるように、大分県障がい者スポーツ協会の側面支援、SSF地域スポーツイノベーターが調整役となって進めていく。

1. 事業計画

本プロジェクトの実践期間は2018年度～2020年度の3年間である。3年間で実現を目指す中期的な計画としては、障害者の多様なニーズに対応できる連携・協働体制の構築に向けて、SSF地域スポーツイノベーターが調整するなかで、以下のステークホルダーを中心にネットワーク化する。

1. 総合型地域スポーツクラブ
2. スポーツ推進委員
3. スポーツ少年団
4. 民間スポーツクラブ
5. 障害者団体・福祉・就労
6. 医療、リハビリテーション
7. 学校教育
8. 企業

SSF地域スポーツイノベーターを中心とした連携体制

ステークホルダーは各年度で以下の計画を予定している。すでに構築されている関係を鑑み、ステークホルダーへの取り組みは各年度で調整した。

○は、対象の団体・組織との関係構築に向けて、まずは実態の把握を行い、その後、導入事業の開催を通して、今まで繋がりのなかった組織間の関係構築を進める導入・体制構築段階を指している。◎は、導入・体制構築段階を経て、強固な関係構築に向けて、対象の組織・団体の実態にあった事業を複数展開し、今後の地域における事業実施においての双方からの協力体制が築けている拡張・展開段階を指している。

地域におけるネットワークの構築対象となるステークホルダー（2018～2020年度）



対象団体・組織が、3年間（2018年度、2019年度、2020年度）を掛けて実施していく事業内容は、以下の通りである。



対象団体・組織が実施する具体的事業内容（2018～2020年度）

1. プロジェクトの構造

本プロジェクトの構造を以下の通りまとめた。実践プロジェクトは、大分県障がい者スポーツ協会の職員としてSSF地域スポーツイノベーターが活動することになる。現場の活動については、SSFと協会の業務内容を調整し、全体のプロジェクトを進めていく。SSFの側面支援としては、障害者スポーツに関する国内外の知識・情報、エビデンスの提供、アンケート調査を実施するにあたっての調査設計、調査票作成、データ分析を中心に行い、プロジェクトの進捗の確認、調整をする。各ステークホルダーへのアプローチについては、大分県障害者スポーツ指導者協議会、大分県内の障害者スポーツ競技団体、大分県のスポーツ振興を所感する大分県保健体育課と協力して進めていく。



4. SSF地域スポーツイノベーターについて

【プロフィール】

|  |  |
| --- | --- |
| SSF地域スポーツイノベーター　紹介 | |
| 鶴岡　美空　氏 | 3年間を振り返って(本人談) |
|  | 「０から１をつくる」というプロジェクトの目的に合わせて業務を進めました。3年間で本当に成長させていただきました。1年目は分からないことの方が多かったので、同僚の協会職員に頼りながら、徐々に仕事を覚え、関連団体・組織の方とお会いするようにしました。2年目はその関係を維持できるよう気を付けました。3年目は新型コロナウイルスの影響で計画通りに進みませんでしたが、2年間では形にならなかったPT・OT養成校との交流会が実現できたのは感慨深いです。指導者の方は、とても熱心な方が多く、色々なことを勉強させていただきました。一方で、障害者スポーツの振興状況における地域差や指導者の固定化などを感じました。多様な障害者のニーズに対応できるように杵築市をモデル地区として企画したサーキット教室が、今後、他の地区でも展開されることを願っています。国内で初の試みとなるSSF地域スポーツイノベーターでしたが、笹川スポーツ財団の担当者と綿密に進捗報告して進めることができたので、安心して事業に取り組めました。私の3年間の活動を今後の研究に活かしていただき、他の都道府県の参考になれば幸いです。 |
| （主な保有資格）  ・日本障がい者スポーツ協会公認「中級障がい者スポーツ指導員」  ・中学校・高等学校教諭一種免許(保健体育)  （主なスポーツ歴）  ・2013年　国民体育大会バドミントン大分県代表  ・2014年　全日本総合バトミントン選手権大会　九州代表  （主な職歴）  ・障害者支援施設にて5年間、介護員を務める |
| 必要と思われるスキル・心構え |
| ・初対面の組織・団体に訪問するため、飛び込み営業のような思い切りの良さが必要となる。  ・関係者との継続的な意見交換を行えるように、直接会って話をする機会を意識的に増やした。  ・これまで培った経験やネットワーク（バドミントン）があることで、障害者スポーツの領域でも生かしやすい。  ・疑問点や不明点は大分県障がい者スポーツ協会の職員や大分県障害者スポーツ指導者協議会の指導者などに積極的に確認した。  ・本プロジェクトの目的に沿った事業展開がされているのかを確認するために、判断に迷ったら、すぐに笹川スポーツ財団の担当者に連絡して確認するようにした。  ・利用者に楽しんでもらうことを第一に考えて、現場でのプログラムの企画・運営に携わった。 |

1. 事業報告

１．実施事業の整理

　大分県障がい者スポーツ協会では、障害者のスポーツ振興にあたって、2018年度～2020年度は主に以下の5つの事業を展開した。SSF地域スポーツイノベーターは、協会がこれまでに実施してきた既存の事業に加えて、新たに取り組む事業などにもかかわった。

　（１）自主事業

　　大分県障がい者スポーツ協会が行う事業で、主に広報活動や表彰事業などを行っている。

　（２）JPSA委託事業

　　公益財団法人日本障がい者スポーツ協会「地域における障がい者スポーツの振興事業」の助成事業として行う。2018年度～2020年度の主な実施事業は以下の通りである。

* 障がい者スポーツ体験会（2018年度）
* 子どもふれあい交流事業（2018年度）
* 障がい者スポーツひろば創出事業（2019年度）
* 障がい者スポーツアスリート招聘事業（2019年度）
* みんなが楽しめるユニバーサルスポーツ交流事業（2019年度）
* 障がい者スポーツ活動の定着支援事業（2020年度）
* 障がい者スポーツの普及啓発事業（障がい者スポーツ体験会等の開催）
* 障がい者スポーツの普及啓発事業（トップアスリートによる障がい者スポーツ講演会等の開催）

　（３）WAM助成事業

　　独立行政法人福祉医療機構社会福祉振興助成事業として行う。大分県障がい者スポーツ協会では、2019年度、2020年度に障害児・者のスポーツ実施率の向上、地域連携による障害児・者の社会参加促進を目標に事業を実施した。主な実施事業は以下の通りである。

* スポーツ用具整備事業（2019年度）
* 特別支援学校体育・部活動における取組み（2019年度）
* 特別支援学校教員を対象にした研修会（2019年度）
* 大分県体育施設協会を対象にしたユニバーサルスポーツ体験会（2019年度）
* 特別支援学校を活用した地域の障害者支援施設の卓球練習会（2019年度）
* 特別支援学級を対象としたスポーツ体験会（2019年度）
* スポーツを通じた地域共生～耶馬渓地区大運動会～（2019年度）
* スポーツ用具整備事業（2020年度）
* スポーツ用具貸出事業（2020年度）
* 特別支援学校体育・部活動における取組（2020年度）
* 特別支援学校教員を対象にした研修会（2020年度）
* 行政、障害者支援施設、プロスポーツ団体を対象としたスポーツ体験会・研修会（2020年度）

　（４）SSF地域スポーツイノベーター事業

　　本プロジェクを指す。

　（５）その他

　　大分県障がい者スポーツ大会や全国障害者スポーツ大会派遣事業などがあたる。

2．実施状況の概観

本プロジェクトのステークホルダー別の進捗状況をまとめた。ステークホルダー別の事業は、3つのフェーズで進捗を確認して進めてきた。各フェーズの目的は以下の通りである。

* 初期フェーズ

現場での事業の導入段階、実施体制の構築段階と位置づける。各地域の現場で初めての試みとなるため、試験的な運用となる。

* 拡張・展開フェーズ

試験的運用段階である初期フェーズを経て、運用する団体・組織を複数展開するなかで、関係者のスキルの蓄積と、自主的な企画・運用が検討できるようになる。

* 成熟フェーズ

大分県障がい者スポーツ協会の側面支援を受けながらも、実質的にはその地域で自主的に事業を展開していく段階である。事業の効率化を目指すとともに、運営側、参加者のマインドの醸成にも注力しつつ、県内全域に拡大する段階である。

3年間の実践期間には、初期フェーズを経て、拡張・展開フェーズに進むことを目標に設定した。目標達成率に到達したステークホルダーは、総合型地域スポーツクラブ、障害者団体・福祉・就労、学校教育であった。特に学校教育は、拡張・展開フェーズを終了し、成熟フェーズまで進めたことは想定以上の成果であった。

一方で、達成率が100％に満たないステークホルダーもあった。未達成の要因は以降の章で述べるが、3年目が新型コロナウイルスの影響で、ほとんどの事業が計画通りに進まなかったことも関係していると考えられる。



3. ステークホルダー別実施状況

各ステークホルダーの実施状況と今後の目指すべき姿を以下の視点でまとめた。

* Target(対象）：活動の相手方や対象
* Input(投入資源）：活動に充てられる資源
* Activity(活動）：課題解決の取り組み
* Output(直接結果）：活動の実績・業務量
* Outcome(短・中期の効果）：発現する課題解決の効果
* Impact(長期の社会変化）:社会や地域に出される利益

(1) 総合型地域スポーツクラブ

|  |  |
| --- | --- |
| Target | 総合型地域スポーツクラブ |
| Input | SSF地域スポーツイノベーター  大分県総合型クラブ協議会→総合型クラブのマネジャー |
| Activity→Output | 実施できたこと |
| １) 障害者の受け入れ状況に関する実態把握→体育保健課と連携して調査結果を共有  ２) 交流会の開催（導入）→3クラブで開催  ３) 交流会の開催（複数開催）→3クラブで開催  ４) 障害者プログラムの提供→3クラブで提供 |
| 実施できなかったこと |
| 1. 交流会の県内全クラブ（44クラブ）での開催→マンパワー不足。1人で全44クラブと接点を持つことには期間的に難しい 2. 障害者会員の増加→障害者会員の増加には、3年間では足らなかった |
| Outcome | 交流会を開催した総合型クラブで継続的に障害者が参加するようになる |
| Impact | 県内のすべての総合型クラブにおいて、障害の有無にかかわらず誰もが参加できるようになる |

実施内容の詳細は以下の通りである。

**（2018年度）**

大分県内の総合型クラブ(44クラブ)の障害者受入れ状況の把握を行った。体育保健課が大分県内の総合型クラブ（全44クラブ）を対象に実施した調査のうち、障害者の受け入れ状況に関する結果をまとめた。回答率は72.7％であった。

総合型クラブの活動に、現在、または過去に障害者が参加していた割合は、「現在参加している」が28.1％、「現在は参加していないが過去に参加していた」が34.4％で6割以上のクラブで障害者の受け入れ経験があることがわかった。SSF『健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業（地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究）』（2013）では、全国の総合型クラブを対象に障害者の受け入れ状況の実態調査を実施した。「現在、参加している」（30.6％）クラブと「過去に参加していた」（12.3％）クラブを合わせると、42.9％のクラブで障害者が参加している（していた）と回答しており、大分県内の総合型クラブの障害者の受け入れ状況が全国平均よりも高いことが分かる。

大分県内の総合型クラブにおける障害者の受け入れ状況（N=32）



大分県内の総合型クラブにおける障害者のクラブへの参加状況（N=20）〈複数回答〉

そのなかで、過去に障害者スポーツ事業を実施したことのないクラブを対象にヒアリングを実施した。障害者スポーツ交流会が開催可能なクラブに対して、事業の目的を説明のうえ、趣旨を理解してもらったうえで交流会を開催した。

総合型クラブ交流会を開催した5クラブと主な実施内容は以下の通り。

* 2018/12/8 「スポーツクラブHASAMA」（由布市）にて、卓球バレー交流会
* 2019/2/10　「MAKK笑人クラブ」（国東市）「わいわい夢クラブ」（大分市）にて、地域住民、子ども、障害のある人とバドミントン交流会
* 2019/3/19 「エンジョイつくみ」（津久見市）「みなみスポーツクラブ」（佐伯市）にて、卓球バレー体験会

**（2019年度）**

　　2018年度に交流事業を実施した複数の総合型クラブを対象に、障害者向けプログラムの提供に向けた側面支援を行った。総合型クラブが独自に障害者スポーツ教室を開催できるようになり、障害者の会員が増加することを目的とする。

* 2019/7/19　わいわい夢クラブ（臼杵市）

地域活動支援センター・優和と卓球バレー交流会

* 2019/8/7 エンジョイつくみ（津久見市）

障害福祉サービス事業所・うばめ園と卓球バレー交流会

* 2019/9/29 OKYさわやかスポーツクラブ（杵築市）

スポーツを通じた障害者との集いの会

* 2019/11/10 スポーツクラブHASAMA（由布市）

総合型クラブイベントでフライングディスク、車いすテニス体験会

* 2020/1/10 エンジョイつくみ（津久見市）

卓球バレー交流会

**（2020年度）**

　　コロナ禍により、当初予定していた事業の延期・中止が相次いだ中で、感染症対策を徹底して、可能な範囲で開催した。

* エンジョイつくみ（津久見市）で卓球バレー交流会を予定していたが、コロナ禍で中止となり、来年度の開催に延期となった。
* 2020/8/9　OKYさわやかスポーツクラブ（杵築市）　〈コロナ禍で中止〉
* 2020/9/22 OKYさわやかスポーツクラブ（杵築市） ボッチャ
* 2020/11/3 OKYさわやかスポーツクラブ（杵築市）　フライングディスク、ジャベリックスロー
* 2020/12/12 OKYさわやかスポーツクラブ（杵築市）　卓球バレー、ボッチャ

(2) スポーツ推進委員

|  |  |
| --- | --- |
| Target | スポーツ推進委員 |
| Input | SSF地域スポーツイノベーター  市町村のスポーツ推進委員会会長→スポーツ推進委員  市町村のスポーツ振興課→スポーツ推進委員 |
| Activity→Output | 実施できたこと |
| 1) 障害者の指導に関する実態把握→杵築市では資格保有者の実態把握  2) 交流会の開催（導入）→2カ所で参加（杵築市、臼杵市）  3) 交流会の開催（複数開催）→2カ所で参加（杵築市、臼杵市） |
| 実施できなかったこと |
| 1) 障がい者スポーツ指導者資格取得→開催事業と資格講習会の日程が合っていないため、興味を持ったタイミングでスムーズに資格講習会に促すことができなかった。スポーツ推進委員会や大分県障がい者スポーツ協会の資金的補助があると、受講しやい。複数の日程が必要になるので、勤務先の理解や、主催者側から勤務先への配慮があると受講しやすい。 |
| Outcome | 複数の地域で障害者スポーツ事業にスポーツ推進委員が参加する |
| Impact | 県内のすべてのスポーツ推進委員が、障害児・者が参加するスポーツ関連事業で対応できるようになる |

実施内容の詳細は以下の通りである。

**（2019年度）**

* 2019/9/29 杵築市　スポーツを通じた障害者との集いの会
* 2019/12/11 ユニバーサルスポーツ体験会

大分県体育施設協会が主催する研修会に大分県障がい者スポーツ協会として協力した。大分県のスポーツ振興部局と障害者スポーツ振興部局が合同で事業を実施する初めての試みとなる。市町村のスポーツ振興施策担当者、各市町村の体育施設を運営・管理している指定管理者を対象に、障害者スポーツ普及・振興施策に；関する講演とユニバーサルスポーツ体験会を開催し、各体育施設での障害児・者の利用や受け入れに関する理解を深めてもらう。

**（2020年度）**

総合型クラブが開催した教室、体験会等に杵築市スポーツ推進委員を招待した。班のリーダーとして任命して、リーダーシップの役割を担った。

* 2020/9/22 OKYさわやかスポーツクラブ（杵築市） ：ボッチャ
* 2020/11/3 OKYさわやかスポーツクラブ（杵築市）　：フライングディスク、ジャベリックスロー
* 2020/12/12 OKYさわやかスポーツクラブ（杵築市）　：卓球バレー、ボッチャ

諏訪山体育館がリニューアルオープンするにあたり「臼杵市ボッチャ大会」の開催にあたり、臼杵市教育委員会と臼杵市スポーツ推進委員、大分県ボッチャ協会が共同で企画した。事前指導として、12/18に体験会、1/30にボッチャ大会の開催を予定していた。

* 2020/12/18 臼杵市スポーツ推進委員　体験会
* 2021/1/30 臼杵市スポーツ推進委員　ボッチャ大会→中止

(3) スポーツ少年団

|  |  |
| --- | --- |
| Target | スポーツ少年団 |
| Input | SSF地域スポーツイノベーター  大分県スポーツ協会→スポーツ少年団 |
| Activity→Output | 実施できたこと |
| 1. 障害児の受け入れ状況に関する実態把握→参加者は0人   2) 体験会の開催（導入）→合宿で3年連続開催（地区、県、県）  3) 体験会の開催（複数開催）→合宿で3年連続開催（地区、県、県） |
| 実施できなかったこと |
| 1) 障害児向けプログラムの提供→指導者への障害者スポーツへの理解・啓発  2) 障害児会員の増加→障害児に対するニーズ把握。スポーツ少年団が選択肢に挙がらない。総合型クラブにいってしまう |
| Outcome | スポーツ少年団の開催事業に障害児が参加する |
| Impact | 県内のすべてのスポーツ少年団で、当たり前に障害児が参加できる |

実施内容の詳細は以下の通りである。

2018年度に大分県スポーツ協会が主催する大分県スポーツ少年大会のスポーツ活動に障害者スポーツ体験会を取り入れたいと相談があり、継続的に実施するようになった。

**（2018年度）**

* 2018/8/4 車いすバスケットボール体験、車いすマラソン体験会（野津原少年自然の家）

**（2019年度）**

* 2019/10/20 ゴールボール体験会（野津原少年自然の家）

**（2020年度）**

* 2020/10/25 アンプティサッカー体験会

(4) 民間スポーツクラブ

|  |  |
| --- | --- |
| Target | 民間スポーツクラブ |
| Input | SSF地域スポーツイノベーター  各スポーツクラブの責任者・担当者 |
| Activity→Output | 実施できたこと |
| 1) 障害者の受け入れ状況に関する実態把握→アンケート調査を実施  2) 障害者を受け入れているクラブ事例の共有→県内の民間スポーツクラブに事例を共有(中止)  3) 障害者受け入れに関する講習会の開催→指導者を派遣して講習会開催（中止）  4) 研修会にインストラクター・マネジャーが参加 |
| 実施できなかったこと |
| 1) 障害者プログラムの支援（導入）→スポーツクラブのインストラクターに障害者指導ができるスキルが必要。講習会につなげたい。費用負担。収益化の先進事例がわからない  2) 障害者プログラムの支援（複数展開）  3) 障害児・者の会員増加 |
| Outcome | 成功事例として、複数の民間スポーツクラブで障害児・者の利用が可能となる |
| Impact | 県内のすべての民間スポーツクラブを障害児・者がいつでも利用できる |

実施内容の詳細は以下の通りである。

**（2019年度）**

* 2019/5/30 スポーツクラブヒアリング

県内の大手スポーツクラブ（1クラブ）に障害の受入れ状況についてヒアリングを行った。現在、2019/12/11 ユニバーサルスポーツ体験会

大分県体育施設協会が主催する研修会に大分県障がい者スポーツ協会として協力した。大分県のスポーツ振興部局と障害者スポーツ振興部局が合同で事業を実施するのは初めての試みとなる。コナミスポーツクラブのスタッフも参加している。市町村のスポーツ振興施策担当者、各市町村の体育施設を運営・管理している指定管理者を対象に、障害者スポーツ普及・振興施策に関する講演とユニバーサルスポーツ体験会を開催し、各体育施設での障害児・者の利用や受け入れに関する理解を深めた。



**（2020年度）**

コロナ禍により、県内の民間スポーツクラブの活動が自粛していたこともあり、障害者の受け入れについてのアンケート調査を実施した。先進事例についての情報を共有して、民間スポーツクラブにおける研修において、障がい者スポーツ指導員を講師として招聘して開催することになっていたが、県内の感染者が増加した時期も相まって中止となった。

(5) 障害者団体／福祉／就労

|  |  |
| --- | --- |
| Target | 当事者団体・組織／就労継続支援事業所／就労移行支援事業所 |
| Input | SSF地域スポーツイノベーター  各施設の責任者 |
| Activity→Output | 実施できたこと |
| 1) 障害者のスポーツ実施に関する実態把握→ヒアリング調査を実施  2) 交流会の開催（導入）→2か所で参加  3) 交流会の開催（複数開催）→2か所で参加  4) 障害者プログラムの提供→2か所で参加 |
| 実施できなかったこと |
| 1) 県内の全事業所での交流会の開催→マンパワー不足。数が膨大すぎて、イノベーターが対応するのは現実的に難しい  ２） 障害者のスポーツ参加が増える→スポーツ参加に繋がるにはもう少し時間が必要だった |
| Outcome | 就労支援事業所の先行事例として確立される |
| Impact | 先行事例を参考に、各事業所が独自に障害者スポーツ指導者協議会や総合型クラブ、スポーツ推進委員などと連携して、スポーツプログラムを提供していく |

実施内容の詳細は以下の通りである。大分県内に46箇所ある「地域活動支援センター」のなかで、モデル地区として選定した津久見市、杵築市、臼杵市を中心に事業を展開した。

**（2018年度）**

ヒアリングの結果として、実情は事業所の既存業務だけで多忙であり、スポーツをする時間を作り出すことができないとの状況であったが、交渉の末、本事業の趣旨を理解してもらい、以下、2ヵ所の事業所で交流会・体験会を開催した。

**（2019年度）**

2018年度に関係を構築した団体・組織に継続的な事業実施を進め、新たな関係団体にアプローチして、体験会を開催する。その後、複数の団体・組織において、スポーツプログラムが導入されることを目的とする。

* スポーツを通じた地域共生～耶馬渓地区大運動会～

地域住民が障害の有無や年齢にかかわらず、スポーツを通じて交流を深めるとともに、スポーツ活動の機会を提供する。

**（2020年度）**

コロナ禍により、当初予定していた事業の延期・中止が相次いだ中で、感染症対策を徹底して、可能な範囲で開催した。



(6) 医療／リハビリテーション

|  |  |
| --- | --- |
| Target | 医療・リハビリテーション（理学療法士〈PT〉・作業療法士〈OT〉） |
| Input | SSF地域スポーツイノベーター  障害者スポーツ指導者協議会  専門学校の理学療法学科・作業療法学科の担当教員 |
| Activity→Output | 実施できたこと |
| 1) 情報提供（体験会実施）→体験会の実施  2) 障害者プログラムの参加案内→障害者プログラムの参加案内 |
| 実施できなかったこと |
| 1) 障害者プログラムへの参加→接点を持つことができるのが車いすマラソン大会に参加したボランティアのみ。将来、PT、OTになる学生全体への機会提供までつながらなかった）  2) 認定校の学生に対する機会提供が学校側ではできないので、協会が場の提供をしていく |
| Outcome | 卒業生が職場でスポーツプログラムの支援に携わる |
| Impact | 県内の専門学校を卒業したPT,OTが障害者スポーツへの見識を持っており、職場で担当した障害者にスポーツ機会を提供することが当たり前になる |

実施内容の詳細は以下の通りである。

**（2018年度）**

アプローチするが、調整できず。

**（2019年度）**

大分県リハビリテーション専門学校（日本障がい者スポーツ協会公認「障がい者スポーツ指導者」養成認定校）での体験会を提案したが、カリキュラム上、実施ができないとの対応があった。

**（2020年度）**

2021/1/22 藤華医療技術専門学校の理学療法学科、作業療法学科の生徒49名（教員含む）を対象に、大分県出身のパラリンピアンである笹原氏を講師に、障害者スポーツ交流会を開催した。大分県障害者スポーツ指導者協議会経由で、担当教員を紹介してもらい実現に至った。



(7) 学校教育

|  |  |
| --- | --- |
| Target | 学校教育 |
| Input | SSF地域スポーツイノベーター  大分県障害者スポーツ協会  県の教育庁特別支援教育課  各学校の責任者 |
| Activity→Output | 実施できたこと |
| 1) 支援学校での体育授業で外部講師受け入れ→4校で開催  2) 支援学級での体験会→1か所  3) 一般校での交流会・体験会等の開催→89回  4) 支援学校の拠点化→4校で拠点化  5) 支援学校の教員研修（拠点校対象）→各校で1回以上開催。1回平均60人参加。初級取得につながる。 |
| 実施できなかったこと |
| 1) 障害児のスポーツ参加→あと数年で実現可能 |
| Outcome | 一般校、支援学校問わず、障害者がスポーツできる |
| Impact | 拠点となる支援学校を中心に、障害の有無にかかわらず、地域でスポーツすることが当たり前になる |

一般校での障害者スポーツ交流会を実施し、児童生徒の理解啓発を進めた。実施内容の詳細は以下の通りである。

**（2018年度）**

障害者スポーツ体験会（陸上競技、車いすバスケットボール、卓球バレー等）



子どもふれあい交流事業



**（2019年度）**

障がい者スポーツひろば創出事業



障がい者スポーツアスリート招聘事業

（2020年度）

障がい者スポーツ普及啓発事業（障害者スポーツ体験会等の開催）



障がい者スポーツ普及啓発事業（トップアスリートによる障害者スポーツ講演会等の開催）



放課後の居場所づくりの拠点として以下の4校を指定し、2019年9月から事業を開始した。

* 大分支援学校
* 大分新生支援学校
* 別府支援学校
* 中津支援学校

主な事業としては、

1. 教員を対象にした研修会の実施
2. 外部指導者を受け入れての体育授業の実施
3. 地域で在宅している障害者、総合型クラブ関係者、地域のスポーツクラブ（ママさんバレーや草サッカーの団体・組織を想定）などに周知を行い、障害の有無にかかわらず参加が可能なプログラムを開催

講師には、SSF地域スポーツイノベーターをはじめ、大分県ふうせんバレーボール協会、大分県卓球バレー協会、大分県スポーツウェルネス吹矢協会、大分県フライングディスク協会、大分県障害者卓球連盟、福祉施設、プロスポーツチーム、トレーニングジム、大分県障害者スポーツ指導者協議会など、地域の様々な団体・組織が関わって事業を実施した。

事業開始段階での運営は、大分県障がい者スポーツ協会（SSF地域スポーツイノベーター含む）が主体的に行ったが、継続的な事業運営を見越して、地域の団体・組織との協力体制の構築を進めている。

大分県障がい者スポーツ協会と大分県内の特別支援学校には面識がなかったため、協会担当者が大分県特別支援教育課に事業の企画書を持参して説明を行った。特別支援教育課の担当者と協議を重ね、県内4校（大分支援学校、大分新生支援学校、別府支援学校、中津支援学校）での事業展開が決定した。決定後は、各校の校長、教頭に説明し、4校すべてから了解を得た

〈2019年度〉

* スポーツ用具整備事業

特別支援学校4校を対象に障害者スポーツ用具やスポーツ・レクリエーション用具を整備し、学校体育や部活動での積極的な活用を促すとともに、地域の団体や障害者支援施設に用具の貸出を行い、身近な地域で様々なスポーツに親しめるような環境づくりを行った。用具の選定に際して、各支援学校や地域の障害者支援施設等に聞き取り調査を行い、地域のニーズに合わせたものを整備した。

4校、10種目、55種類

各学校や地域の障害者支援施設等にニーズ調査を行い、競技用具からレクリエーション用具まで幅広く整備した。既存用具の更新ではなく、新たに取り組みたいスポーツ種目の用具に着目し、整備を実施した。

* 特別支援学校　体育・部活動における取組み

用具を整備した特別支援学校を対象に、外部講師を招聘したスポーツ体験会や指導会を開催し、障害の種別や程度に応じたスポーツを体験してもらい、スポーツに取り組むきっかけや動機づくりを行った。外部講師は、県内のスポーツ団体、障害者スポーツ団体、障害者スポーツ指導者協議会等と連携し、講師や指導員を派遣してもらった。



* 特別支援学校教員を対象にした研修会

特別支援学校の地域スポーツ拠点化を進めていくなかで、中心的な役割を担うのが特別支援学校の教員であると考え、障害者スポーツの指導に関する知識を深めてもらうとともに、実際の体験会や指導会を企画・開催するためのノウハウを学んでもらうことを目的に研修会を開催した。

3校122名

* 特別支援学校を活用した地域の障害者支援施設の卓球練習会

地域の障害児・者が特別支援学校を拠点としてスポーツすることを検証することを目的とする。

* 特別支援学級を対象としたスポーツ体験会

特別支援学級において、外部講師によるスポーツ体験会を実施し、継続的な取り組みに繋げることを目的とする。

〈2020年度〉

* スポーツ用具整備事業

特別支援学校4校を対象に障害者スポーツ用具やスポーツ・レクリエーション用具を整備し、学校体育や部活動での積極的な活用を促すとともに、地域の団体や障害者支援施設に用具の貸出を行い、身近な地域で様々なスポーツに親しめるような環境づくりをおこなった。用具の選定に際して、各支援学校や地域の障害者支援施設等に聞き取り調査を行い、地域のニーズに合わせたものを整備した。

4校、23種目、76種類（2019年度、2020年度合計）

* スポーツ用具貸出事業

特別支援学校4校に整備したスポーツ用具、及び障害者スポーツ協会で保有するスポーツ用具の一般貸し出しを行った。2019年度は、口コミ等での周知にとどまったが、2020年度は要項・申請書などを整備し、広報誌やホームページで広く周知することで、貸出件数が飛躍的に増加した。

貸出実績：計25回、11種目、11種類　（2019年度貸出実績：計10回、6種目、6種類）

* 特別支援学校体育・部活動における取り組み

2019年度に引き続き、スポーツ用具を整備した特別支援学校を対象に、外部講師を招聘したスポーツ体験会や指導会を実施し、障害種や程度に応じたスポーツ体験を通して、スポーツに取り組むきっかけや動機づくりを行った。講師や種目を選定する際、新たに連携する団体の獲得に努め、スポーツを通じた地域連携体制の構築・強化を図った。

* 特別支援学校教員を対象にした研修会

特別支援学校の地域スポーツ拠点化を進めていくなかで、中心的な役割を担うのが特別支援学校の教員であると考え、障害者スポーツの指導に関する知識を深めてもらうとともに、実際の体験会や指導会を企画・実施するためのノウハウを学んでもらうことを目的に、2019年度に引き続き、研修会を実施した。2020年度は座学・実技に分けて2回実施するなど、さらなる内容の充実に努めた。

* 行政、障害者支援施設、プロスポーツ団体を対象としたスポーツ体験会・研修会

障害者スポーツの普及、障害についての理解を深めてもらうことを目的に、行政やプロスポーツ団体を対象に障害者スポーツ体験会を実施した。また、未就学の障害児を対象にスポーツ・レクリエーション教室を実施し、幼少期からスポーツに親しむ環境づくりを行った。



(8) 企業

|  |  |
| --- | --- |
| Target | 企業 |
| Input | SSF地域スポーツイノベーター  各企業担当者 |
| Activity→Output | 実施できたこと |
| 1) 一般企業での交流会・講習会の開催（導入）→2社で開催  2) 一般企業での交流会・講習会の開催（複数開催）→2社で複数開催  3) 就労継続支援事業所等での交流会の開催→複数の交流会に就労支援事業所の利用者が参加  4) 特例子会社での交流会の開催→企業間で自主的に開催 |
| 実施できなかったこと |
| 1) 社員の障がい者スポーツ指導員資格の取得→障害者のスポーツの必要性の認識が必要である。  2) 企業からのボランティア参加→日程の調整、資金的援助、職場の配慮が必要である。 |
| Outcome | 複数の企業社員が障害者スポーツ事業に参加 |
| Impact | 交流会や講習会に参加した社員が、障害者スポーツの意義を理解し、地域の障害者スポーツ関連事業に積極的に関わることが当たり前となる。 |

実施内容の詳細は以下の通りである。

**（2018年度）**

2企業で3回の障害者スポーツ交流会を開催した。

* 2019/1/23 「九州電力株式会社大分支社」
* 2019/2/7 「九州電力株式会社大分支社」
* 2019/3/29 「三和酒類株式会社」

**（2019年度）**

障害者スポーツの普及促進のため、県内企業に大分国際車いすマラソン大会に出場している選手を派遣し、研修会を企画提案した。障害者アスリートとの交流を通して、企業における多様性の理解とボランティア参加の増加を目的とする。

* 2019/11/22　ソニー

大分県障害者スポーツ指導者協議会が中心となり、障害者スポーツ体験会

* 2019/11/23 九州電力

キワニス☆ワンデーにてキッズフェスタを開催

**（2020年度）**

当初、過去2年度とは異なる企業（2社）において障害者スポーツ交流会の開催計画が進んでいたが、コロナ禍により開催中止となった。



(9) その他

実施内容の詳細は以下の通りである。

●大分国際車いすマラソン大会

1981年に世界初の車いす単独のマラソン大会としてスタートした「大分国際車いすマラソン」は、今年で38回目の開催となり、現在では世界パラ陸上競技連盟の公認大会として、男女ともに世界記録を有し、国内外から最多の車いすアスリートが集い、しのぎを削る世界最高峰の大会となっている。**（2018年度）**

* ファースト・チャレンジ・アシスト制度導入経緯

年々、大会出場者が減少しており、新しく参加を検討している車いす利用者が気軽に参加できるように新たな機会提供の観点で制度を設立した。SSF地域スポーツイノベーターを中心に既存業務のさらなる改善の一つとして、新規参加者の機会を増やすために、車いすマラソン未経験の車いすユーザーを対象にサポートする制度を立ち上げた。出場者の体に合うレーサーを提供するため、複数のレーサーを準備する必要があり、引退した選手に連絡して、使わなくなったレーサーを借りて、修理して、6台準備した。

〈導入結果・効果〉

2名の応募があった。1名は特別支援学校に通う高校生、もう1名は、車いすバスケットボール経験者である社会人である。車いすマラソン経験者がコーチとなり、レーサーの使用方法と練習場所についてアドバイスをした。2名ともハーフマラソンに出場して見事完走を果たした。

**（2019年度）**

4名（福岡県から3名、大分県内から1名）が応募し、4名中3名が大会で完走。2018年度にファーストチャレンジ制度を利用した2名は、2019年度には、それぞれフルマラソン、ハーフマラソンに参加して、いずれも完走した。

**（2020年度）**

第40回記念大会として開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、国際大会としての開催が困難であるという判断で、記念大会は2021年度に延期となった。ただ、国内外の競技会の中止や延期が相次ぎ、選手が日頃の努力の成果を発揮する機会が失われているなか、日本の障害者スポーツ発祥の地である大分として、車いすマラソンの灯を未来にへとつないでいくことが大切と考え、国内選手の参加に限定した大会を開催した。大会は、開会式などの行事の中止、ボランティアの県内居住者への限定、沿道や競技場での応援自粛、出場選手に対するPCR検査の実施、体調管理チェックシート等を通じた選手、関係者の健康管理の徹底、感染症対策をしっかりと講じたうえで「大分車いすマラソン2020」として開催した。

2018年度から導入したファーストチャレンジ制度が着実に実を結んでいる。2018年度は2名、2019年度は4名の参加であったが、2020年度の大会には、2018年度の参加者2名、2019年度の参加者3名が参加し、そのうちの1名がT33／52クラスで優勝を飾った。

SSF地域スポーツイノベーターは加わったことにより、担当者間の業務負担が減少し、新たな試みとしてのファーストチャレンジが実現につながった。イノベーターの担当は、2018年度は受付業務（クラス分け）と記録、2019年度は競技場の担当となった。2020年度は、競技場担当に加えて、通常の物品管理に加えて、コロナ禍関連の対応を含めた物品の管理・発注業務に携わった。

4．事業別の実施状況

　前章でステークホルダー別にまとめた事業を実施事業別にまとめた。

(1) JPSA自主事業

* 障害者スポーツ体験会（陸上競技、車いすバスケットボール、卓球バレー等）
* 子どもふれあい交流事業



* 障がい者スポーツひろば創出事業



* 障がい者スポーツアスリート招聘事業
* みんなが楽しめるユニバーサルスポーツ交流事業
* 障がい者スポーツ活動の定着支援事業
* 障がい者スポーツ普及啓発事業（障害者スポーツ体験会等の開催）
* 障がい者スポーツ普及啓発事業（トップアスリートによる障害者スポーツ講演会等の開催）



(2) WAM助成事業

* 特別支援学校体育・部活動における取組み（2019年度）
* 特別支援学校教員を対象にした研修会（2019年度）
* 大分県体育施設協会を対象にしたユニバーサルスポーツ体験会（2019年度）
* 特別支援学校を活用した地域の障害者支援施設の卓球練習会（2019年度）
* 特別支援学級を対象としたスポーツ体験会（2019年度）
* スポーツを通じた地域共生～耶馬渓地区大運動会～（2019年度）
* 特別支援学校体育・部活動における取組（2020年度）
* 特別支援学校教員を対象にした研修会（2020年度）

1. まとめと考察

本実践プロジェクトの実践期間（2018年度～2020年度）を振り返るにあたり、導入前の大分県障がい者スポーツ協会の事業を概観し、過去5年間の事業数、参加者数をまとめた。SSF地域スポーツイノベーターがメイン担当として関わった事業と、サブ担当としてメイン担当者をサポートした事業、関わらなかった事業に分けて集計した。

事業数をみると、プロジェクト開始前の2016年度は10事業、2017年度は11事業であったが、プロジェクトが開始した2018年度は13事業（メイン担当4事業、サブ担当1事業）、2019年度は15事業（メイン担当6事業、サブ担当1事業）と徐々に事業数が増加していった。2020年度はコロナ禍により全体の事業数は11事業（メイン担当4事業、サブ担当4事業）と減少したが、ＳＳＦ地域スポーツイノベーターが関わっている事業は3年目が最も多く8事業となった。徐々にかかわる事業が増えてきたことがわかる。



参加者数をみると、2016年度、2017年度は3,500人程度であったが、プロジェクトが開始した2018年度以降は、事業数の増加に合わせて、2018年度は7,000人以上、2019年度は8,000人以上と、プロジェクト開始前の参加者数から倍増する結果となった。コロナ禍で2020年度は減少したが、着実に参加者が増加していたことがわかる。

　大分県障がい者スポーツ協会の多くの業務が、指導者を調整して現場に派遣することであったが、SSF地域スポーツイノベーターが協会職員として加入したことにより、協会職員が自ら現場で指導することも可能となった。2019年度はSSF地域スポーツイノベーターがバドミントン指導を行い、2020年度はその仕組みを活用し、ダンスインストラクターの経歴を持つ協会職員がダンス指導を行い、新たなチャネルの創出にもつながった。

1. 総合型地域スポーツクラブ

当初予定としていた〈拡張・展開フェーズ〉まで事業を進めることができたため、達成率は100％となる。2018年度は、県内の全44クラブを対象に実態を把握し、モデル地区として臼杵市、杵築市を設定して事業を展開した。2019年度には複数クラブで事業を展開した。事業を展開するにあたっては、大分県障がい者スポーツ協会単独で実施はせずに、複数の組織・団体がかかわって展開した。〈成熟フェーズ〉に向けた成功事例が作れた。



1. スポーツ推進委員

各市町の行政がスポーツ推進委員の障害者スポーツに関する活動を把握しておらず、県内すべてのスポーツ推進委員の実態把握はできなかった。モデル地区（臼杵市、杵築市）では、スポーツ推進委員の実態把握後に、交流会を開催した。コロナ禍で複数回での展開まで進むことができず、達成率は70％となる。障害者スポーツ指導員の初級講習会が開催されるのは、年1回（大分県では12月頃）であり、障害者スポーツのプログラム体験から障害者スポーツの指導者資格取得を目的にするのならば、既存の日程に合わせた体験会の開催、もしくは障害者スポーツ指導者協議会と調整のうえ、体験会と講習会を一つの流れのなかで開催できるように調整が必要である。



1. スポーツ少年団

年1回、障害者スポーツ体験会を継続的に開催しているが、それ以上の展開には繋がらず、〈初期フェーズ〉止まりであったため、達成率は50％である。現状、大分国際車いすマラソン大会のボランティアとして、大分市内のスポーツ少年団が参加しているが（2020年大会は大分市内からの参加も中止）、大分市以外のスポーツ少年団の参加には至っていない。近隣で障害者スポーツに関連する大会・イベントがないと、子どもの参加には繋がりにくい。特徴として、競技力の向上に重きを置いており、多様な子どもたちを受け入れる考えに至っていない県内のスポーツ少年団が多かった。障害児の受け入れにはさらなる時間が必要となる。



1. 民間スポーツクラブ

県内の民間スポーツクラブの実態把握はできたが、研修会参加以降の展開に繋がらず、加えて、コロナ禍で相談会が中止となったことも相まって達成率は20％である。3年目がコロナ禍で活動ができなかったため、実質2年間では、県内すべての民間スポーツクラブへのアンケート調査、障害者の受け入れを行っているクラブへのヒアリングまでが精一杯だった。大分県障害者水泳連盟の協力もあり、民間スポーツクラブのスタッフを対象とした相談会開催までは企画できたが、コロナ禍で中止となった。障害者プログラムの提供、支援、それに伴っての会員増加までの効果をみるには至っていない。まずは、クラブスタッフの研修会を複数回開催するなかで、意義を理解できるスタッフを増やし、導入できるスポーツクラブを探して、成功事例を作ることが先決となる。



1. 障害者団体／福祉／就労

当初予定としていた〈拡張・展開フェーズ〉まで事業を進めることができたため、達成率は100％となる。大分県「障がい者福祉のしおり（令和2年4月）」によると、障害児・者のための目的別の施設・事業所・医療機関をあわせると2,491施設が存在している。3年間で全施設にアプローチするのは、リソース（人的、物的、資金的）の面で現実的ではない。そこで県内に46箇所ある地域活動支援センターを対象に事業を展開した。地域活動支援センターは、市町村が実施する地域生活支援事業の1つであり、各自治体から委託を受け、創造的活動、または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進などを目的に各事業所で独自の内容で活動を行っている。モデル地区（津久見市、臼杵市、杵築市）の地域活動支援センターを中心に対象を抽出して、交流会の開催、プログラム提供を行った。すでに事業所で実施する内容は決まっているので、スポーツプログラムを導入してもらうには時間を要した。



1. 医療／リハビリテーション

国際車いすマラソンに参加するPT・OTの専門学生には、ボランティア体験を通して障害者スポーツ体験の機会提供ができていたが、専門学校へのアプローチでは、2018年度、2019年度と2年連続で断られた。理由はすでにカリキュラムが決まっていて、時間の捻出が難しいことである。そのため達成率は40％である。3年目で実現できたのは、継続的に営業活動を続けてきた結果といえる。〈初期フェーズ〉の難易度が他のステークホルダーに比べて高いことも明らかになった。〈拡張・展開フェーズ〉〈成熟フェーズ〉に向けては、もう少し長期的な期間を想定して展開していくことが必要となる。



1. 学校教育

県内4か所の特別支援学校を障害者スポーツの拠点と設定して、2020年9月から運用を開始した。コロナ禍で用具の貸し出しにとどまっているが、施設開放（体育保健課が管轄。一部の学校ですでに実施済）やイベント・体験会の開催、出前教室などに繋げていくことが重要になる。コロナ禍にも関わらず、〈成熟フェーズ〉に進んでおり、達成率は120％となる。



1. 企業

企業を対象にした講演会、体験会の実施は開催できたが、複数回・複数企業で継続的な開催には繋がらず、達成率は20％である。講習会・体験会をきっかけに社員を障害者スポーツの活動に繋げていくには、講習会の日程を見据えて、体験会と講習会をパッケージとして実施するよう調整が必要である。社員の認知・理解を深めるには、障害者スポーツの先進県でもある大分県でさえ、3年間では短かった。



1. 事業の評価

本プロジェクトの有効性についての評価を以下のようにまとめた。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 評価 | 説明 |
| 事業の目的は社会のニーズを反映しているか | 〇 | 障害者スポーツの裾野を広げていくために本プロジェクトの実施・検証は、スポーツ庁が唱える障害者が広くスポーツに参画できる環境を整備することにもつながると考える |
| 成果実績は目的に見合ったものか | △ | コロナ禍ではあったが、実施できた部分、実施できなかった部分、できなかった要因についても明らかにできたため、目的に見合った一定の成果が出たと考える |
| 事業実施にあたり、他の手段・方法等が考えられる場合、より効果的・低コストで実施できているか | 〇 | 事業を進めていくにあたり、新規で事業を立ち上げて進めていく方法もあったが、既存の事業を丁寧に精査し、改善することで、同様の成果が生まれるような方法で進められたと評価する |
| 活動実績は見込みに見合ったものであるか | △ | 1年目、2年目は見込みに見合った成果であったが、3年目はコロナ禍により計画通りに進まない事業が多数出た。コロナ禍のなかでも、可能な範囲で実施できることを提案し実行したことは評価できる |
| 既存のリソースは十分に活用されているか | 〇 | 本プロジェクトにおいて非常に重要な点が既存のリソースを活用していくことであったが、これまで関係のなかった既存リソースに対しても積極的にアプローチして開拓できたことは大変評価できる |